

肉, 果実類も大部分が自給 10年後の農業展望 = 農林省

農林省は10月11日, 昭和57年度を目標年次とした「農産物需給の展望と生産目標の試案」をまとめ, これを同日開かれた自民党総合農政調査会総括委員会(丹羽兵助委員長)に説明, 了承を得た。

農林省は37年, 43年にも長期見通しをつくっているが, 今回の見通しは特に生産目標, ひいては自給率をはっきり打ち出し, それを実現させるための手段として, 農作物ごとの生産技術体系を明らかにし, 生産性の向上の指標を示したのが大きな特徴である。

なかでも自給率を明示したことは, 農業生産者のなかに, 農産物の輸入自由化の進展に伴い, 今後ともなしくずし的に輸入拡大策がとられ, これが日本の農業に, 大きな打撃を与える結果になるとの危機感を持つ向きが多い, この不安を取り除くための措置といえる。

同時に生産性向上の指標によって日本の農業の可能性を明示し, これにより自給率をほぼ現状通りに維持していくことの妥当性を示したものである。

これによると, まず今後のわが国の経済が年率7-9%の成長率で伸びていくとすれば, 飲食費の支出は平均5.3%で伸びる。また栄養水準は引き続き上昇し, 国民1人当たりのカロリー摂取量は57年度には2,640カロリーに達する。

この結果, 主要農産物の57年度の1人当たり消費量は, 45年度に比べ牛乳・乳製品は1.5倍, 肉類は2倍, 果実は1.4倍, 野菜は1.2倍, に増加, 逆に米は20%程度減少する。

一方生産面では, 工場の地方分散や老令就業者の引退などにより, 農業就業人口が従来よりテンポを速め年率5%程度で減少, 57年度には430万人程度と, 45年度の811万人の約半分になる。

しかし農家戸数の減り方は鈍く, 57年には433万戸程度と45年の20%減にとどまり, この結果, 農家の兼業化はますます激しくなり第2種兼業農家は全農家の6割を占めると予測している。

そして, このような生活条件のなかで生産性を高めながら, 食糧の需要増大に対応していくには, 自立経営農家を育成していくことはもちろん重要だが, それ以上に兼業農家の持つ土地などの資源を積極的に利用し, 専門的な農家を中核とした集団的生産組織による経営規模の拡大が必要である。こうした認識を前提に主要農産物の生産性向上の指標を明示, またその生産目標を示している。

生産目標によると, 米は需要減により生産調整をさらに進めなければならない。そうして完全に自給するものとし, 次いで野菜, 鶏卵はほぼ100%, 肉類, 果実, 牛乳・乳製品, 生糸は大部分を自給する。また豆類はおよそ半分を自給, 麦類, 大豆, 砂糖は主として輸入に依存するとしている。

この結果, 57年の生産量は45年に比べ米は約20%減産し, 畜産物, 野菜, 果実はそれぞれ1.9倍, 1.4倍, 1.6倍にふやすこととし, 農業生産全体としては年率2.3%の成長率となる。

また農業就業者1人当たりの生産性は就業人口の減少と農業生産の増大により, 45-57年の12年

昭和57年度の需要量と生産目標、自給率

品名	需 要 量		生産目標	自給率(%)
	10,830	10,830		
米	(11,090~10,560)	10,830	10,830	100
小麦	5,760		480	8
大麦	2,310	2,340~2,360	578	25~25~25
甘藷	1,473		1,473	100
ばれいしょ	3,607		3,607	100
大豆	4,427		536	12
雑豆	381		222	58
花生	188		94	50
茶	127~130~132		130	102~100~99
野菜	20,840~21,170~21,474	21,170	21,170	103~100~99
果実	10,273~10,736~11,195	8,827	8,827	86~82~79
牛乳・乳製品	8,751~9,230~9,705	8,482	8,482	97~92~87
肉類(鯨肉を除く)	3,555~3,878~4,220	3,455	3,455	97~89~82
鶏卵	2,271		2,271	100
生糸	611~648~686		529	87~82~77

(注) 需要量は個人消費支出(実質)の年平均増加率を7%、8%、9%の三段階にわけて想定している。数字がひとつになっているのは個人消費支出の伸びが違ってても大差ないもの。米は中央値をとっている。

間に2・5倍に増大すると見込んでいる。

さらにこうした結果、農業の生産構成は大きく変わり、全体に占める比重は米は38%から24%に落ち、これに代わって畜産が22%から31%へと大きく伸び、野菜、果実、畜産の三部門で58%を占めると予測している。

農用地面積も水稲が218万haと65万ha減少、これに代って野菜、果実、飼料作物がふえ、全体としては耕地面積が520万8千haと58万haの減少、草地面積は63万haと40万haふえて計584万5千haとなり、耕地利用率は113・8%（45年108・9%）になる見通し。

米の1人当り消費量21%減

野菜は全量自給をメド

農林省が、自民党に説明した「農産物需給の展望と生産目標の試案」の主要品目別の内容は次の通り。

▷米一年間1人当り消費量は57年度には75kgと45年度と比べ約21%減少する。しかし総需要量は人口の増加や加工需要の伸びにより1,080万tと見込まれる。米はわが国の食糧の中心をなしており、わが国農業の基幹的作物であるので完全に自給する。

稲作は、大多数の第2種兼業農家と少数の専業農家によって担われることになろう。このため生産調整と転作を一層強力に推進していくとともに、高能率生産をめざし機械化の導入のほか、集団的生産組織を育成し、専業的農家による経営規模の拡大を進めることが重要である。

この結果、全体としては技術水準の高い専業農家により事実上、米生産の60—70%が担われるようになろう。

10a当たりの収穫量は490kgと45年の442kgより11%ふえると見込まれる。10a当たりの労働時間は機械の導入などで45年の118時間から57年には65—75時間と大幅に減少する。

これにより稲作の労働生産性は45年に比べ1・7—2・0倍となる。水稲の作付け面積は218万haと45年に比べ65万ha減少する。

▷麦類=ビール麦の需要は年率4%と堅調な伸びが見込まれるが、小麦の1人当り需要は停滞する。また大・はだか麦の需要は精麦用が $\frac{1}{2}$ 程度に減少、飼料用が伸びて全体としては年率2%程

度で伸びる。これにより麦類全体としては810万t程度となり、45年度より120万tふえる。

自給率はビール麦については現在の50%を維持し、大・はだか麦は、精麦用18万tについては100%とする。小麦については生産量を現状維持させる。これを実現させるために麦作経営規模の零細性を改善し生産性を2—3倍に高める。作付け面積は全体として31万haと45年比13万ha減となる。

▷野菜=1人当り消費量は115.5kgが138.6—142.6kgとなる。総需要量も全体として着実に伸び2,100万tと45年度の1.4倍となる。品目別には洋菜類が大きく伸び根菜類は横ばいとなる。

生鮮さを必要とするものであり、一部の保存性のあるものや加工品については輸送技術、貯蔵手段の発展で部分的には輸入することはあっても量はそれほど大きくなく、全量を自給する。

作付け面積は74万7千haと45年に比べ10万haふえる。一戸当たり栽培面積は零細であるという基本構造には大きな変化はないが、地域的に主産地形成が進み、指定野菜については需要の70—80%が指定産地から供給されよう。10a当たりの収穫量は全体として20%ふえる。

▷果実=1人当り消費量は38.2kgが51.9—56.7kgにふえ、総需要量は45年度の1.6倍の1千万tと見込まれる。みかんは60%増の400万t、りんごは160万tとなろう。また特に果汁の伸びが大きく57年度には果実の20%近くが果汁となろう。

国内産果実の多くは種類の違いや植物防疫などの問題から海外に依存しにくい状態となっている。また、かんきつ類などは農業生産の拡大部門として極力国内で自給することとし、自給率は全体として現在の84%を確保する。したがって生産目標は880万tとする。

生産は虫害その他の防除施設を中核にした集団的生産組織が増加、10年後にはこの組織で生産量の半分を占める。10a当たりの労働時間は $\frac{1}{2}$ に短縮、また10a当たり収穫量は30%程度ふえ生産性は2.2—2.5倍となる。栽培面積は50万haと約9万haふえる。

▷牛乳・乳製品=1人当り消費量は50.1kgが72.2—80.2kgと大きく伸び、総需要量は920万tとほぼ2倍となる。乳用牛乳は鮮度が要求され、また国民の重要な栄養源なので完全に自給する。

乳製品については北海道などで生産性の向上が進みつつある現状を考慮して極力自給するものとし、57年の生乳生産量は850万t程度とし自給率は45年の89%を92%とやや高める。

今後の酪農経営は多頭化のテンポを速め、10年後には40—50頭の専業経営農家で生乳生産量の50%を占めよう。

さく乳1頭当たりの労働時間は419時間から201時間に減少、1頭当たりの産乳量は5,265kgから5,500kgにふえる。この結果、生産性は2倍となる。乳用牛飼養頭数は180万4千頭から308万頭にふえる。

▷肉類=1人当たり消費量は11.6kgが21.4—25.5kgとほぼ2倍にふえ、総需要量も390万tに達する。生産量は豚肉、鶏肉生産の規模拡大を通じて全体として350万tとし、自給率は90%を確保する。品目別では牛肉を約50万t、豚肉を約180万t、鶏肉を約110万tとする。

肉用牛の経営は東北、南九州、北海道の草資源の恵まれた地域で進み、10年後には専業経営も成立しよう。しかし子牛生産の多くは稲作と結びついた10—15頭の複合経営で、これが全体の70%を占める。

豚肉生産は規模拡大が著しく繁殖は100頭飼養規模の農家が全体の40%、肥育は1,100頭飼養農家が全体の30%を占める。

また鶏肉生産も生産の担い手は5万—6万羽程度の大規模層に集中し、この層で全体の90%が生産されよう。

飼養頭数は肉用牛が334万6千頭と165万頭、豚が1,666万2千頭と1,032万頭、鶏(ブロイラー)は1億3千5百63万羽と8千189万羽それぞれふえる。

労働時間は40—50%減少、生産性は肉牛繁殖が2倍、肉牛肥育は3倍、豚繁殖が2.5倍、豚肥育が2.3倍、鶏生産が4倍といずれも大きく伸びる。

▷鶏卵=1人当たり消費量は、すでに高い水準に達しているのでそう大きくは伸びず14.8kgが16.3kgとなる。総需要量は約10%増の227万t程度となろう。規模拡大による生産性の向上が可能なのであり、需要に対応した生産の確保も容易であるため国内で自給することとし、57年度の目標生産量は227万t程度とする。

10年後には1万—2万羽の自立的専業経営が全体の70%を占めることになろう。100羽当たりの労働時間は167時間から51時間に減少、100羽当たりの産卵量は1,360kgから1,534kgとなる。これによって生産性は現在の4倍となる。飼養羽数は1億9,400万羽と2,500万羽ふえる。

▷飼料=需要は家畜飼養数の増加に伴い増大し続け、57年度には全体で45年度の約2倍にあたる3,600万t程度となろう。

なかでも濃厚飼料はブロイラー、豚の増大により2,600万t程度に達する。生産目標は粗飼料は1,000万tとし、特に草地利用面積を64万ha、耕地飼料作付け面積を99万ha確保し、これによって乳用、肉用牛の飼料のうち60%程度を国内で確保する。

しかし濃厚飼料は国内生産に期待することは困難なので、その国内生産量は現状を微増する程度の520万tとし自給率は20%程度とする。

これを実現するためには草地開発の推進、稲作転換による飼料作物の増加、国有林野の活用が重要となる。

また輸入飼料の増大に対処するためには輸入先の多元化を検討しなければならない。

あとがき ことしも、あと1カ月になりました。月日の経つのは全く早いと思います。11月号は、原稿の都合で少々遅れました。ご了承下さい。
10月11日に自民党総合農政調査会総括委員会に提出し、了承を得た農林省の「10年後(57年度)の農業展望」を掲載しました。読者各位には、それぞれの感概をお持ちになっておられることと思います。
では、12月号の編集を終え、すぐ48年新年号の準備にかかります。なお、48年新年号は「野菜の長期栽培特集」になる予定です。
(K生)